



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 株式会社ソリトンシステムズ 上場取引所東  
 コード番号 3040 URL <https://www.soliton.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 信夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 三須 貴夫 (TEL) 03-5360-3801  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	14,487	13.9	1,194	△28.3	1,395	△19.3	1,010	△16.9
2021年12月期第3四半期	12,717	7.4	1,666	28.9	1,729	30.1	1,215	11.9

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 916百万円 (△22.0%) 2021年12月期第3四半期 1,175百万円 (14.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	54.56	—
2021年12月期第3四半期	65.57	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	19,653	9,029	45.8	486.53
2021年12月期	17,305	8,477	48.9	457.12

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 9,010百万円 2021年12月期 8,460百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2022年12月期	—	8.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	12.1	1,900	△19.8	2,100	△15.8	1,400	△25.2	75.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	19,738,888株	2021年12月期	19,738,888株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	1,218,887株	2021年12月期	1,229,687株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	18,513,276株	2021年12月期3Q	18,531,520株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻によりエネルギーや原材料等の価格が高騰し、サプライチェーンの混乱にも拍車がかかりました。インフレ抑制のため、米国では利上げが進み、欧州も金融引き締めを踏み切りました。中国では、ゼロコロナ政策による活動制限により個人消費が停滞し、経済成長率を押し下げました。日本は、金融緩和が継続しハイペースで円安が進行、物価上昇圧力が強まり、景気の見通しの不透明感は益々高まっています。

IT投資について、企業、官公庁/自治体のDX（デジタルトランスフォーメーション）やITによる新たなサービスの開発への取り組みは引き続き旺盛です。ITの活用が浸透する中、機密情報等のデータを暗号化し、復元と引き換えに金銭を要求するランサムウェアにつき、2022年1～6月までの被害件数が前年同期比で約80%増加したことが警察庁のまとめで判明しております。あらゆる業種と規模の企業や病院、学校法人等が標的になり、直接的に攻撃を受けていなくても取引先が攻撃を受けることによりサプライチェーンに影響し、企業の事業継続が困難になるリスクも顕在化しています。当社が得意とするITセキュリティ分野の需要は底固く拡大しています。

このような環境下、当社グループの業績について、自社製品/サービスの増収が継続する一方、他社製品の大型更新案件が複数あったことにより、売上高は14,487百万円（前年同期比13.9%増）となりました。増収の主要因が粗利率の低い他社製品の販売だったことに加え、他社製品は海外製品も多く円安により想定以上に仕入価格が上昇したため、売上粗利率が37.2%（前年同期44.6%）に低下しました。また、今後も拡大が続くセキュリティ需要に 대응するため、人材投資を行ったこと等により販売管理費が増加し、営業利益は1,194百万円（前年同期比28.3%減）となりました。経常利益は、為替差益146百万円等を計上し1,395百万円（前年同期比19.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,010百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細は、当開示の「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」を参照してください。「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は80百万円減少、営業利益は39百万円減少しています。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

#### ① ITセキュリティ事業

売上高は13,795百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は2,042百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

前述のように自社製品/サービスの売上が堅調に伸長する中、主に他社製品の大型更新案件で売上高が増収となったこと等により、セグメント利益は減益となりました。また、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻で、正規戦、情報戦（SNS等ITを利用したプロパガンダ）やサイバー攻撃等の組み合わせで政治目的を達成するハイブリット戦争への備えが重要である、と言う理解が日本でも浸透してまいりました。当社はグローバルにサイバー防衛のコンサル実績がある米国の会社と提携し、より実践的な「サイバー図上演習サービス」の提供を2022年8月から開始しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は86百万円減少、セグメント利益は45百万円減少しています。

#### ② 映像コミュニケーション事業

売上高は493百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント損失は176百万円（前年同期はセグメント損失46百万円）となりました。

2022年4月にリリースした新製品「Smart-telecaster ZA0-X」について、大型の公共案件を獲得し、当第4四半期から来期にかけて売上が計上できる見込みとなりました。しかしながら、メディア系への製品販売やレンタルの動きが鈍く、売上高は減収、セグメント損失は拡大しました。現在、高解像度画像を超短遅延で伝送し、さらに制御信号も重量させ伝送することをサービスで提供する基盤の開発を推進しております。サービス化することで、注目度が高まっている「遠隔操作」において、より広い領域で簡易に利用されることを期待しています。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は5百万円増加、セグメント利益は5百万円増加しています。

#### ③ Eco 新規事業開発

売上高は199百万円（前年同期比81.4%増）、セグメント損失は147百万円（前年同期はセグメント損失171百万円）となりました。

人感センサーの販売が底堅く、セグメント売上は増収となりました。独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開

発機構 (NEDO) に採択された超低消費電力のアナログエッジAIの開発が進み、来期上期には試作品が完成する見込みです。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2,347百万円増加し、19,653百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,806百万円増加し、16,587百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,030百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が752百万円、前払費用が295百万円、その他が274百万円、商品及び製品が247百万円、電子記録債権が176百万円、仕掛品が40百万円増加した一方、リース投資資産が18百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて459百万円減少し、3,065百万円となりました。これは主に投資その他の資産その他が97百万円増加した一方、繰延税金資産が410百万円、ソフトウェアが100百万円、ソフトウェア仮勘定が39百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,861百万円増加し、10,548百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,407百万円、契約負債が1,349百万円増加した一方、未払法人税等が338百万円、賞与引当金が257百万円、流動負債その他が145百万円、未払金が108百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて66百万円減少し、74百万円となりました。これは主に長期未払金が72百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて552百万円増加し、9,029百万円となりました。これは主に、利益剰余金が631百万円増加した一方、為替換算調整勘定が100百万円減少したことによるものであります。

なお自己資本比率は45.8% (前連結会計年度末比3.1ポイント減少) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期(2022年1月1日～12月31日)の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年11月4日)公表いたしました「業績予想の修正等に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、新型コロナウイルスが業績に及ぼす影響について、今後も注視してまいります。連結業績予想の修正が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,450	9,481
受取手形及び売掛金	2,739	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,492
電子記録債権	705	882
リース投資資産	49	31
商品及び製品	553	801
仕掛品	76	116
原材料及び貯蔵品	77	78
前払費用	957	1,253
その他	201	475
貸倒引当金	△32	△25
流動資産合計	13,780	16,587
固定資産		
有形固定資産	1,171	1,189
無形固定資産		
ソフトウェア	427	326
ソフトウェア仮勘定	133	94
その他	14	14
無形固定資産合計	576	435
投資その他の資産		
投資有価証券	104	101
差入保証金	508	487
繰延税金資産	822	412
その他	341	438
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,777	1,440
固定資産合計	3,525	3,065
資産合計	17,305	19,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820	2,228
短期借入金	108	78
リース債務	24	21
未払金	577	469
未払法人税等	340	1
前受収益	5,704	-
契約負債	-	7,130
賞与引当金	562	305
役員賞与引当金	13	-
その他	535	312
流動負債合計	8,687	10,548
固定負債		
リース債務	25	9
長期未払金	72	-
その他	43	65
固定負債合計	140	74
負債合計	8,828	10,623
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,401	1,403
利益剰余金	7,032	7,663
自己株式	△1,345	△1,333
株主資本合計	8,414	9,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	15
為替換算調整勘定	35	△64
その他の包括利益累計額合計	46	△49
非支配株主持分	16	19
純資産合計	8,477	9,029
負債純資産合計	17,305	19,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	12,717	14,487
売上原価	7,050	9,095
売上総利益	5,667	5,391
販売費及び一般管理費	4,000	4,197
営業利益	1,666	1,194
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	55	146
助成金収入	11	62
その他	2	4
営業外収益合計	68	214
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	0	-
固定資産除却損	0	2
投資事業組合運用損	5	6
訴訟和解金	-	2
その他	0	0
営業外費用合計	6	12
経常利益	1,729	1,395
特別利益		
固定資産売却益	8	0
債務免除益	72	70
関係会社清算益	-	32
特別利益合計	80	103
特別損失		
投資有価証券評価損	-	13
関係会社整理損	3	-
特別損失合計	3	13
税金等調整前四半期純利益	1,806	1,486
法人税、住民税及び事業税	373	11
法人税等調整額	219	465
法人税等合計	592	477
四半期純利益	1,214	1,008
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,215	1,010



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,214	1,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	4
為替換算調整勘定	△39	△96
その他の包括利益合計	△38	△91
四半期包括利益	1,175	916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,175	914
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、初年度無償保守付アプライアンスの保守部分及び保守付サブスクリプションライセンスのサブスクリプションライセンス部分について、従来はアプライアンスの販売時もしくはサブスクリプションライセンスの期間開始時に収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は80百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は100百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び「その他」に含まれていた「前受金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
外部顧客への売上高	12,078	530	109	12,717
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	21	14	49
計	12,091	551	124	12,767
セグメント利益又は損失 (△)	2,405	△46	△171	2,187

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,187
全社費用(注)	△521
四半期連結損益計算書の営業利益	1,666

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2022年1月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
商品・製品	6,238	163	155	6,557
保守	3,807	42	-	3,849
クラウドサービス	1,696	16	0	1,713
役務その他収益	2,052	271	43	2,367
顧客との契約から生じる収益	13,795	493	199	14,487
外部顧客への売上高	13,795	493	199	14,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	8	17	30
計	13,799	502	216	14,517
セグメント利益又は損失(△)	2,042	△176	△147	1,718

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,718
全社費用（注）	△524
四半期連結損益計算書の営業利益	1,194

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4. 報告セグメント変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識基準に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ITセキュリティ」の売上高が86百万円減少、「映像コミュニケーション」の売上高が5百万円増加、「ITセキュリティ」のセグメント利益が45百万円減少、「映像コミュニケーション」のセグメント利益が5百万円増加しております。